

平成25年 年頭所感

新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げますとともに、旧年中に賜りましたご厚誼に対し心より御礼申し上げます。

又、昨年は本所創立60周年という節目の年を迎えることが出来ましたが、このことは皆様方のご尽力の賜と改めて感謝を申し上げる次第です。

さて、昨年はロンドンオリンピック開催と日本選手団の活躍、東京スカイツリーの開業、山中教授のノーベル賞受賞等華やかな話題の一方、経済におきましては、欧州の金融不安、中国ほか新興国の成長鈍化、円高等による日本企業の苦戦等が話題となり、停滞感から抜け出すことは出来ませんでした。

特に日本の得意分野であった家電製品は、中国・韓国メーカーの低価格攻勢により、大きな打撃を被ることとなり、大手家電メーカーは軒並み巨額の損失を計上することとなりました。

又、中国、韓国とは領有権を巡る領土問題から外交関係が悪化し、経済面で大きな悪影響を被ることとなりました。

他方、12月には衆議院解散・総選挙が実施され、自由民主党が民主党から3年ぶりに単独過半数を獲得という圧勝で政権を奪還いたしました。今後の施策が注目されるところです。

一方、本所では、新取引システムの導入を実施いたしました。

前取引システムの老朽化に伴い、約2年に亘り研究を重ねて参りましたが、ようやく導入を実施いたしまして、9月から順調に稼働しております。

これにより、従来の取引システムに比べてより安定した取引環境を提供できるようになりましたが、同時に損失限定取引にもシステム対応が可能となりましたので、まずは米穀市場に導入いたしました。

そのほか板寄せ取引でスタートいたしましたが、ザラバ取引にも対応可能なシステムですので、今後はザラバ取引の導入についても多方面から検討して参ります。

又、創立60周年記念事業といたしまして、先物取引を活用した農業政策の可能性に関する研究資料作成を目的に、当業者の方々に先物取引を実際に経験していただく「堂島トライアルプロジェクト」、先物取引未経験者向けに「堂島先物塾」を実施いたしました。

さて、本年ですが、証券業界では1月に東京証券グループと大阪証券取引所が合併し、日本取引所グループが誕生いたしました。我が先物業界では業界の象徴でもあった東京穀物商品取引所が解散することになりました。

これに伴い東京穀物商品取引所農産物市場の米穀以外は東京工業品取引所へ、米穀については本所へと移管されることになりました。

その結果、東京工業品取引所は農産物市場を新たに開設した総合商品取引所、本所は国内唯一の米穀市場を有する取引所となり、囂らずも業界再編が行われる事態となりました。

又、東京工業品取引所は農産物市場開設に伴い「東京商品取引所」へと名称変更を行いますが、本所もこれを機に認知度向上と市場活性化を目指し、世界の先物取引発祥の地「堂島」を冠した「大阪堂島商品取引所」と名称変更を実施いたします。

先物取引のルーツである「堂島」を広く世間にアピールし、多くの方々に先物取引への理解を深めて参ります。

他方、本所は、東京米穀移管にあたり東京支所を開設することといたしました。

受渡業務等、東京方面の会員の皆様の利便性を損なうことのないように、そのほか情報発信、営業活動の拠点として十分に活用してゆく所存です。

最後に、本年8月には米穀の試験上場期限を迎えることとなりますが、国内唯一の米穀取引所としての重責を果たすためにも、本上場実現を最重要課題とし、市場振興等に役職員一同全力で取り組む所存でございますので、皆様におかれましては、一層のご支援ご協力をお願い申し上げますとともに、ご繁栄とご健勝を祈願いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

平成25年 元旦
関西商品取引所
理事長 岡本安明